

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 都城市 (都道府県: 宮崎県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	結婚に対する取組			
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組			
個別事業名	婚活セミナー・イベント開催事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	H28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	842,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>当市においては、令和2年4月に策定した「第2期都城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標の1つに「『都城で育てたい』に応える」を掲げ、婚活の支援と出産・子育て支援の充実や、仕事と家庭の両立支援などを施策の柱として位置付けている。</p> <p>また、結婚、妊娠・出産、乳幼児期、学齢期、思春期のライフステージごとに切れ目のない支援を行う「第2期都城市子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定し、次のような施策を掲げている。</p> <p>(1)結婚:「若者の就労支援」「出会いの場の提供」                  (2)妊娠・出産:「母と子の健康の確保・推進」「地域ぐるみでの妊娠・出産支援の充実」                  (3)乳幼児期:「乳児期の保育と教育の充実」「特別な支援や配慮が必要な子どものいる家庭への支援」など                  (4)小中学校期:「放課後等の居場所づくり」「子どもの健全育成」「教育環境の充実」など</p> <p>上記事業計画のうち、結婚支援に係る取組は、「出会いの場の提供」に位置付けられる。</p> <p>婚姻数については、令和元年の令和婚で一時的に上昇したが、それ以降は減少傾向にあり、また年代別の未婚率については、R2国勢調査の結果によると、男性25-29歳代で2.8pt、女性30-34歳代で2.3pt上昇している。</p> <p>本事業は、結婚を希望する单身者に対し出会いの場を提供するため、市が認定した婚活支援団体(以下「出会い応援団」という。)に委託して、婚活セミナー・イベントを実施するものである。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt;                  令和3年度は、対面式のイベントを計6回実施した。キャンプをテーマにしたイベントやライフプランセミナー等を実施し、参加者の満足度は94%と向上したが、カップル成立率は昨年度の38.9%から26.2%と低下した。                  カップル成立割合の減少は、アンケートの結果から、集客力不足(=マッチングする相手がいなかった)ことや、イベントの中で参加者同士のコミュニケーションがとれていないことが原因であると考えられ、いかにカップル成立割合を高めるかが重要である。</p> <p>&lt;課題への対応&gt;                  この課題に対応するため、令和4年度は、情報発信力の強化による集客の促進と、イベント内でのコミュニケーション時間の確保や団体によるフォローの強化をすることにより、マッチング率の向上を図る。</p> <p>&lt;取組内容&gt;                  1 事業概要                  (1)婚活イベント・セミナー                  多様な出会いの場を提供するため、結婚までの課題を解決するためのセミナーやワークショップとセットで実施する。                  出会い応援団に対するスキルアップ事業(個票②)と連動させ、参加者同士のコミュニケーションを促進させるためのファンリテーション等をテーマに実践的な研修を行い、イベントの際のフォローアップを強化することで、マッチング率の向上を図る。                  ●婚活セミナー・イベント委託(各回の参加人数16人 男女各8人ずつ) ×8事業                  (2)婚活情報等配信LINEシステム整備(個票③)                  既存の婚活情報配信システム(メールマガジン)を廃止し、新たな情報配信手段として、LINEを活用することにより、若年向けの情報発信力の強化を図るとともに、LINEを通じて得たアンケート結果をもとに婚活事業の内容ブラッシュアップを図る。登録を促すため、QRコード等を記載した周知用のカードを作成し、市内各所で配布・設置する。                  【作成部数】1,500枚 【配布先】市役所庁舎、婚活セミナー・イベント、交流イベント、出会い応援団による配布等</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】                  令和4年度に実施したイベント結果(参加者数・満足度等)やLINEでのアンケート結果に基づき、イベント内容・実施手法について検証し、より効果的な実施方法を検討する。                  【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】                  特になし                  【事業実施にあたっての留意点】                  本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		出生数(R2-R6累計)	人	7,333	1293
		合計特殊出生率(R6)		1.94	1.77
		婚姻数(R6)	件	800	709
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率	%	1.77 (R1)	
		婚姻件数	件	709 (R2)	
		婚姻率	%	-	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
		みやざき結婚サポートセンター新規登録者数	人	20	
		セミナー及び婚活イベントへの参加目標人数	人	90	84
		セミナー及び婚活イベントへの参加定員の達成率	%	85	91.3
		セミナー及び婚活イベントへの参加を友人等に勧めたいと思った参加者の割合	%	90	93
		婚活イベントに次も参加したいと思った参加者の割合	%	85	95
		市LINEから婚活イベント・セミナーに参加した人の数	人	10	-
		婚活イベントにおける引き合わせ成立割合(マッチング割合)	%	28	27.6
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	宮崎県結婚サポートセンターの相談窓口において、出会い応援団が実施する婚活セミナー・イベントの情報を周知していただく予定。また、出会い応援団が実施する婚活セミナー・イベントへの参加者に対して、宮崎県が実施する1対1のお見合いシステムを紹介し、その登録を促す予定であり、本市と宮崎県が連携して取組を進めることにより、結婚を希望する独身者にとって、多様な選択肢を提示し、婚姻数の増加を図ることが可能となる。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本市は、出会い応援団が実施する婚活セミナー・イベントの情報を積極的に発信するとともに、結婚を希望する独身者のニーズを捉えた多様な婚活セミナー・イベントに対して補助金を交付し、出会い応援団の自主的な取組を支援する。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 都城市 (都道府県: 宮崎県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	結婚に対する取組			
関連事業メニュー	2.1.2 各地域において結婚支援を行うボランティア等(マリッジサポーター等)の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組			
個別事業名	出会い応援団等コーディネート力強化事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	H28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	148,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>当市においては、令和2年4月に策定した「第2期都城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標の1つに「『都城で育てたい』に応える」を掲げ、婚活の支援と出産・子育て支援の充実や、仕事と家庭の両立支援などを施策の柱として位置付けている。</p> <p>また、結婚、妊娠・出産、乳幼児期、学齢期、思春期のライフステージごとに切れ目のない支援を行う「第2期都城市子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定し、次のような施策を掲げている。</p> <p>(1)結婚:「若者の就労支援」「出会いの場の提供」                  (2)妊娠・出産:「母と子の健康の確保・推進」「地域ぐるみでの妊娠・出産支援の充実」                  (3)乳幼児期:「乳児期の保育と教育の充実」「特別な支援や配慮が必要な子どものいる家庭への支援」など                  (4)小中学校期:「放課後等の居場所づくり」「子どもの健全育成」「教育環境の充実」など</p> <p>上記事業計画のうち、結婚支援に係る取組は、「出会いの場の提供」に位置付けられる。</p> <p>婚姻数については、令和元年の令和婚で一時的に上昇したが、それ以降は減少傾向にあり、また年代別の未婚率については、R2国勢調査の結果によると、男性25-29歳代で2.8pt、女性30-34歳代で2.3pt上昇している。</p> <p>本事業は、婚活セミナー・イベントを実施する市内の民間団体「出会い応援団」(以下「出会い応援団」)のスキルアップを図ることで、効果的な婚活セミナー・イベントを実施するものである。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt;                  令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大下におけるオンラインイベントの効果的な実施手法や、隣県のイベントで高いマッチング率をほこる婚活アドバイザーを講師に迎えた研修会を2回実施した。                  コロナの拡大から2年がたち、2年間イベントを実施していない団体も数多くあり、結婚支援の機運醸成と団体のモチベーション維持が大きな課題となっており、先進地区の事例を学ぶ場が必要となっている。</p> <p>&lt;課題への対応&gt;                  この課題に対応するため、令和4年度は、団体によるフォローの強化を目的にした研修を実施することで、優良事例の学習と団体のモチベーション向上、イベントでのマッチング率の向上を図る。                  具体的には、令和3年度に招聘した婚活アドバイザーを招聘し、実際に模擬イベントなどを実施しながら実践的な婚活イベントの運営手法を学ぶ研修会とした。(予定)                  また、婚活情報等配信LINEシステムを活用し(個票③)、登録者を分析して研修会で共有することにより、若年層のニーズを学び、婚活イベントの質の向上を図る。</p> <p>&lt;取組内容&gt;                  1 事業概要                  本事業は地域における結婚意識の醸成を図るために外部講師を招いた研修会を実施するとともに、婚活支援に関わる団体が自分たちの取組事例を発表することでノウハウの共有を図り、地域における結婚支援のコーディネート力の底上げを目指すものである。                  ● 研修会(2回)・・・参加人数 10人×2回</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】                  令和4年度に実施したイベント実績(参加者数・満足度)や研修会のアンケート結果に基づき、イベント内容・実施手法について検証し、より効果的な実施方法を検討する。                  【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】                  特になし                  【事業実施にあたっての留意点】                  本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		出生数(R2-R6累計)	人	7,333	1293
		合計特殊出生率(R6)		1.94	1.77
		婚姻数(R6)	件	800	709
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率	%	1.77 (R1)	
		婚姻件数	件	709 (R2)	
		婚姻率	%	-	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
		外部講師を招いた研修会の参加者	人	20	7
		外部講師を招いた研修会に参加し、独身者へのサポートのあり方について理解した参加者の割合	%	90	80
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	宮崎県においては、1対1のお見合いシステムを構築しており、また、登録者同士の引き合わせを行う縁結びサポーターを養成している。本事業で養成した出会い応援団や婚活プロモーターには、宮崎県の縁結びサポーターにも登録してもらうよう促すことで、縁結びサポーターの増員が図られる。 また、宮崎県のお見合いシステムと連動することにより、1対1のお見合いや婚活イベントなど、独身者が望む形態に応じた出会いの場を紹介することができ、地域の実情に則した対応が可能となる。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	当地域において、婚活イベントを行う民間事業者は存在するが結婚支援事業を生業とする民間事業者は存在しない。しかしながら、婚活支援事業を市が行うことで、21団体の出会い応援団登録を行うことができた。 今後は、育成した出会い応援団と婚活プロモーターを活用し、市内全域でくまなく活動していただくことで、よりきめ細やかな婚活支援を受けることができるものである。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **都城市** (都道府県: **宮崎県**)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	婚活情報等配信LINEシステム整備事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 <span style="background-color: #cccccc;"> </span> 年度 <span style="background-color: #cccccc;"> </span>
対象経費支出予定額 ※(注)1	940,500		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>当市においては、令和2年4月に策定した「第2期都城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標の1つに「『都城で育てたい』に応える」を掲げ、婚活の支援と出産・子育て支援の充実や、仕事と家庭の両立支援などを施策の柱として位置付けている。</p> <p>また、結婚、妊娠・出産、乳幼児期、学齢期、思春期のライフステージごとに切れ目のない支援を行う「第2期都城市子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定し、次のような施策を掲げている。</p> <p>(1)結婚:「若者の就労支援」「出会いの場の提供」                  (2)妊娠・出産:「母と子の健康の確保・推進」「地域ぐるみでの妊娠・出産支援の充実」                  (3)乳幼児期:「乳児期の保育と教育の充実」「特別な支援や配慮が必要な子どものいる家庭への支援」など                  (4)小中学校期:「放課後等の居場所づくり」「子どもの健全育成」「教育環境の充実」など</p> <p>上記事業計画のうち、結婚支援に係る取組は、「出会いの場の提供」に位置付けられる。</p> <p>婚姻数については、令和元年の令和婚で一時的に上昇したが、それ以降は減少傾向にあり、また年代別の未婚率については、R2国勢調査の結果によると、男性25-29歳代で2.8pt、女性30-34歳代で2.3pt上昇している。</p> <p>本事業は、若年者へ婚活支援情報を届けるとともに、登録者の動向や情報を分析することにより、市内の民間団体「出会い応援団」(以下「出会い応援団」)が実施する婚活セミナー・イベントを効果的な実施につなげるものである。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;課題への対応&gt;                  平成28年度より少子化対策の一つとしての未婚者の抑制を目的とした出会いの場の提供に取り組んでおり、これまでの5年間でカップル231組、成婚者16組の成果を上げている。                  一方で、未婚者の抑制には歯止めがかからず、当市における未婚者割合は特に25歳~29歳男性や、35歳~39歳女性で特に顕著となっている。2~30歳代の若年層にアプローチし、効果的な取組を推進していくためには、若年者の意識を捉えた情報発信と、若年者のニーズに即したイベントの実施が必要である。</p> <p>&lt;取組内容&gt;                  1 事業概要                  LINEを活用した情報配信システムを整備する。</p> <p>(1)情報発信                  登録者には、婚活イベントやセミナーの情報や、イベント実施後のイベントレポートを配信するとともに、市内婚活支援団体の紹介や出会い応援団によるコラムなどを配信することにより、イベントの認知度向上と、結婚への機運醸成を図る。</p> <p>(2)登録者分析                  LINEへのお友達登録者の属性や、アクセス数の分析などにより、登録者が必要とする情報発信につなげる。                  また、アンケート機能の活用により、登録者の指向や興味のある事項の情報を収集し、その情報を出会い応援団の実施する婚活セミナー・イベントや新たな企画の立案等につなげる。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】                  LINEでのアンケート結果に基づき、イベント内容・実施手法について検証し、より効果的な実施方法を検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】                  特になし</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】                  本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		



少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		出生数(R2-R6累計)	人	7,333	1293
		合計特殊出生率(R6)		1.94	1.77
		婚姻数(R6)	件	800	709
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率	%	1.77 (R1)	
		婚姻件数	件	709 (R2)	
		婚姻率	%	-	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
		婚活情報等配信LINEシステムの登録者数	人	100	-
		LINEによる情報配信回数	回	20	-
		LINEを活用して実施したアンケート実施回数	回	2	-
		LINE経由でイベントへ婚活イベントに申し込んだ参加者数	人	15	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>出会い応援団の婚活セミナー・イベントの情報を一元化し、本市LINEから配信するものだが、併せて宮崎県結婚サポートセンターの相談窓口において、出会い応援団が実施する婚活セミナー・イベントの情報を周知していただく予定である。また、出会い応援団が実施する婚活セミナー・イベントへの参加者に対して、宮崎県が実施する1対1のお見合いシステムを紹介し、その登録を促すなど、本市と宮崎県が連携して取組を進めることとしている。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>本市は、出会い応援団が実施する婚活セミナー・イベントの情報を積極的に発信するとともに、結婚を希望する独身者のニーズを捉えた多様な婚活セミナー・イベントに対して補助金を交付し、出会い応援団の自主的な取組を支援する。</p>				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。